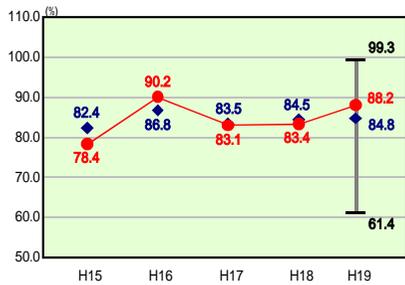


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

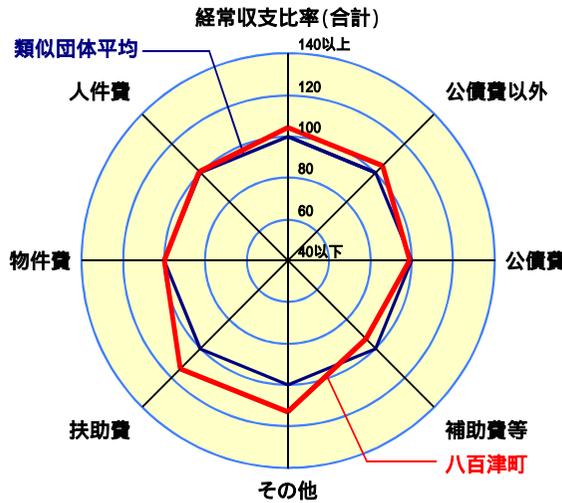
経常収支比率(合計)



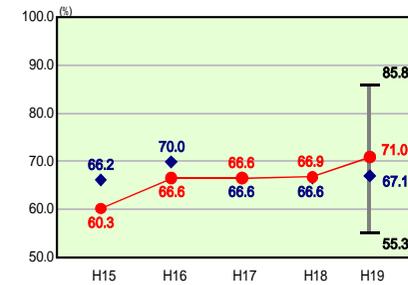
当該団体値  
類似団体内平均値  
類似団体内最大値  
類似団体内最小値

人口	12,992人(H20.3.31現在)
面積	128.81 km <sup>2</sup>
歳入総額	5,424,222千円
歳出総額	5,204,624千円

H19類似団体内順位  
25/52  
全国市町村平均  
92.0  
岐阜県市町村平均  
87.1

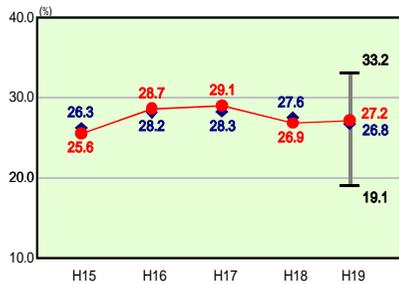


公債費以外



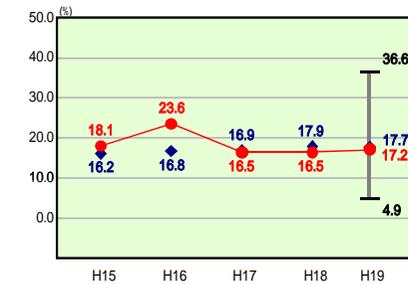
H19類似団体内順位  
34/52  
全国市町村平均  
71.7  
岐阜県市町村平均  
68.7

人件費



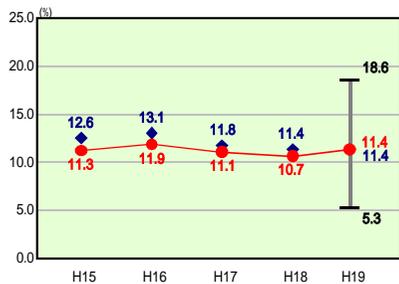
H19類似団体内順位  
26/52  
全国市町村平均  
28.0  
岐阜県市町村平均  
26.9

公債費



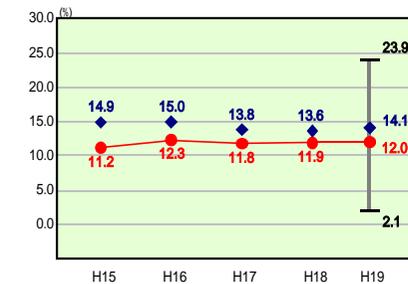
H19類似団体内順位  
18/52  
全国市町村平均  
20.3  
岐阜県市町村平均  
18.4

物件費



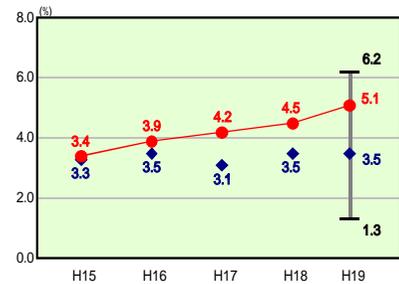
H19類似団体内順位  
27/52  
全国市町村平均  
13.1  
岐阜県市町村平均  
13.3

補助費等



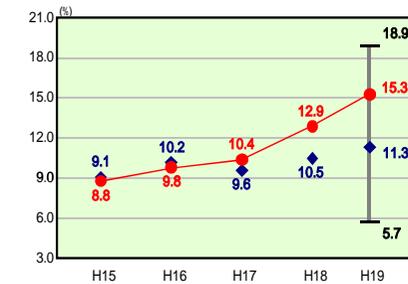
H19類似団体内順位  
13/52  
全国市町村平均  
10.4  
岐阜県市町村平均  
8.9

扶助費



H19類似団体内順位  
46/52  
全国市町村平均  
8.8  
岐阜県市町村平均  
6.8

その他



H19類似団体内順位  
43/52  
全国市町村平均  
11.4  
岐阜県市町村平均  
12.8

- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費:**  
人件費に係る経常収支比率は前年度より0.3%上がり、類似団体平均とほぼ同じである。職員給与については国に準じており、平成18年6月からは副町長を置かず人件費の削減に努めている。出張所・小中学校・保育園等が多いため人件費割合が高くなっているため、施設の統廃合を含め職員の再配置を検討する必要がある。今後、退職者が増加するが、勤奨退職の促進と新規採用の抑制による職員の新陳代謝で、人件費削減に努める。特殊勤務手当については、し尿収集運搬業務手当、犬猫等死体取扱手当、行旅死亡人・行旅病人取扱手当、感染症防疫作業手当のみを残し、廃止済みである。

**物件費:**  
物件費に係る経常収支比率は類似団体平均と同じである。平成17年度に大幅な行政改革を行い、平成元年度規模の予算に圧縮した。物件費についても一律10%カットを実施したが、物件費の削減も限界にきており、逆に電算関係経費が大幅に伸びている状況である。今後、電算経費の長期見直しを検討し、経費削減を図る。

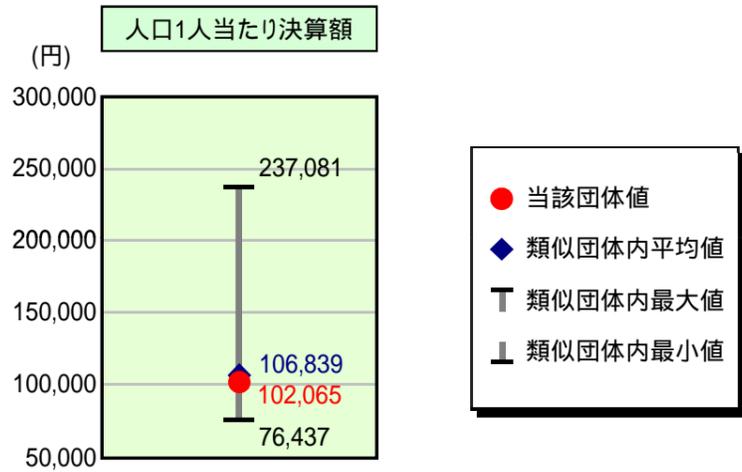
**扶助費:**  
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回りかつ上昇傾向にある要因は、高齢化による施設利用や成人病等による福祉医療費が増加していることが挙げられる。また、障害者自立支援法の施行や指定介護予防支援事業が始まり、一般財源をより必要とすることとなった。今後、保健師による成人病の予防等を推進し、健康なまちづくりにより財政負担を軽減する。

**補助費等:**  
補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。単独の負担金補助金については見直を行ったが、一部事務組合(衛生施設・消防等)への負担金が増加する可能性があるため、財政力の向上に努める。

**その他:**  
その他に係る経常収支比率が類似団体平均より上回っているのは、特別会計繰出金が増加しているためである。公共下水道事業と農業集落排水事業の公債費が増加しているのが要因で、まもなく償還のピークを迎えることから今後低下すると予想されるが、新規発行債の抑制に努める。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

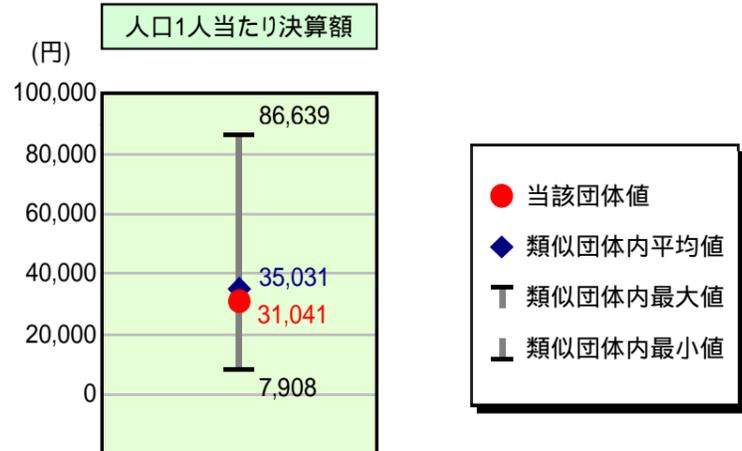
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,188,430	91,474	87,027	5.1
賃金(物件費)	30,596	2,355	6,262	62.4
一部事務組合負担金(補助費等)	139,290	10,721	14,075	23.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	9,465	729	1,525	52.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	39,324	3,027	4,488	32.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,455	959	1,865	48.6
退職金	93,537	7,200	8,403	14.3
合計	1,326,023	102,065	106,839	4.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.78	10.11	0.67
ラスパイレズ指数	91.8	94.0	2.2

ラスパイレズ指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

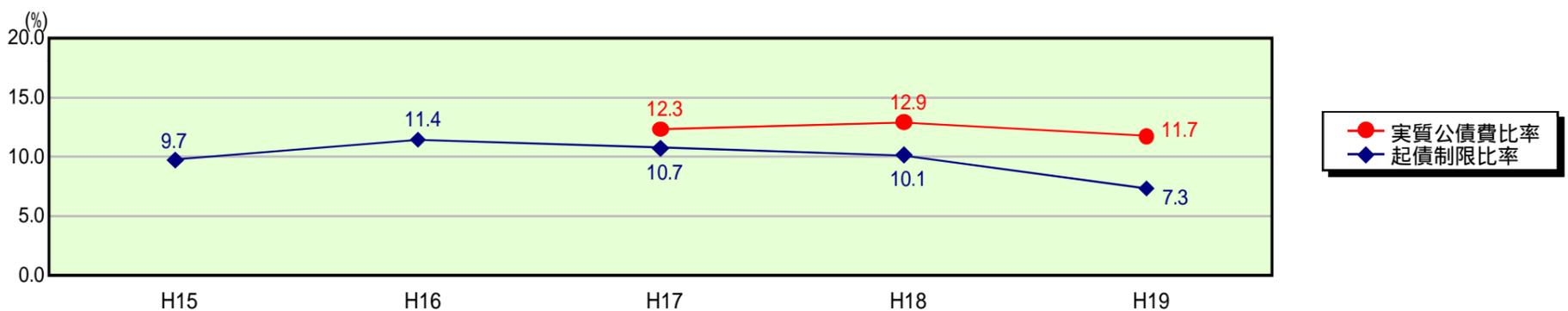


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	641,524	49,378	51,784	4.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	332,288	25,576	14,225	79.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	72,244	5,561	7,103	21.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	10	1	2,417	100.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	642,783	49,475	40,546	22.0
合計	403,283	31,041	35,031	11.4

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

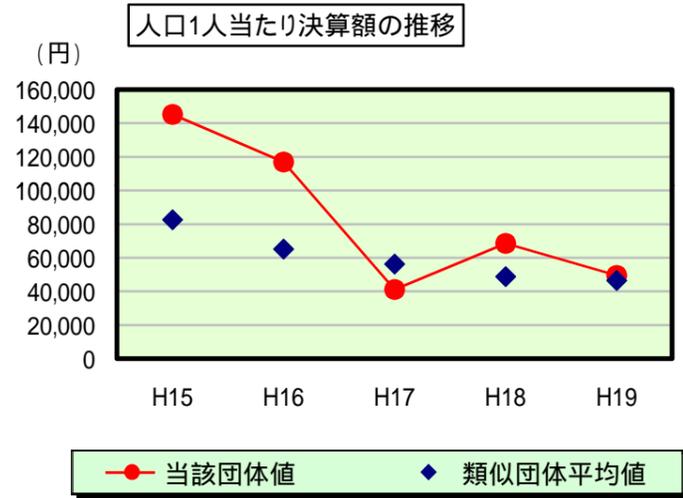
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岐阜県 八百津町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	1,977,043	145,307	9.5	82,571	0.2	9.3
うち単独分	1,527,295	112,252	4.3	55,316	0.7	3.6
H16	1,578,872	117,066	19.4	65,213	21.0	1.6
うち単独分	1,015,944	75,328	32.9	47,301	14.5	18.4
H17	548,222	41,115	64.9	56,261	13.7	51.2
うち単独分	404,621	30,345	59.7	37,300	21.1	38.6
H18	902,376	68,497	66.6	48,871	13.1	79.7
うち単独分	816,374	61,969	104.2	30,756	17.5	121.7
H19	642,374	49,444	27.8	46,517	4.8	23.0
うち単独分	435,631	33,531	45.9	26,777	12.9	33.0
過去5年間平均	1,129,777	84,286	7.2	59,887	10.5	3.3
うち単独分	839,973	62,685	6.0	39,490	13.1	7.1